中期計画策定に向けた議論
フェーズ2：IDFIの中期計画策定

2025年7月24日

インパクト志向金融宣言
Japan Impact-driven Financing Initiative

背景

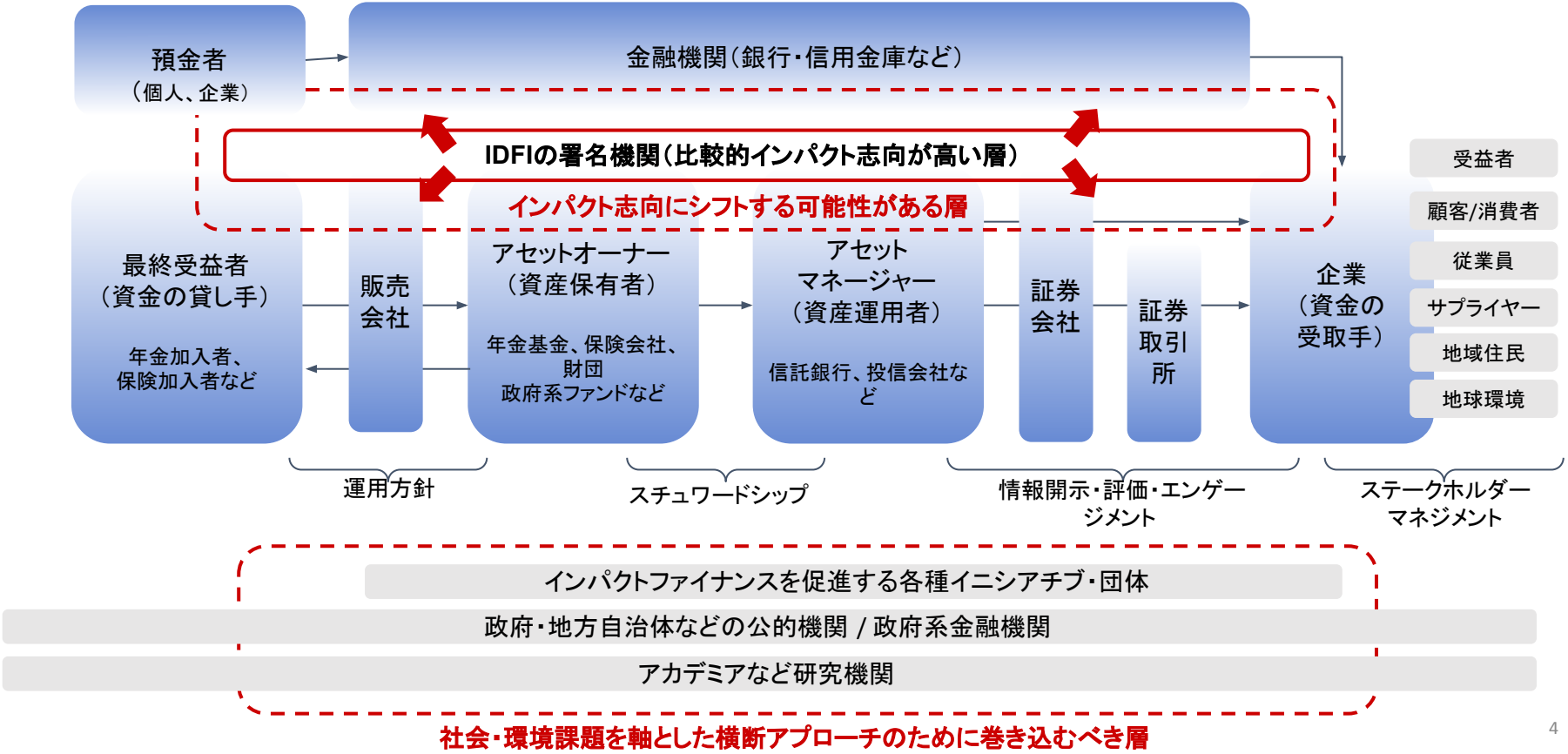
これまでの議論の経緯

- 2024年前半より分科会横断で議論するべきテーマが浮上し、2024年後半からコンテンツ運営委員会にてこれらの横串テーマの取り扱いを議論してきた
- 横串で議論するテーマを選定するにあたり、そもそもIDFIとしての重点課題を明確にするべきではとの意見が挙げられた
- 合わせて、TOCに基づき中計についてもアップデートを行う必要性が認識され、2025年1月以降、運営委員会や集中討議の場で検討を進めてきた

全体スケジュール

	フェーズ1：宣言のTOC	フェーズ2：中期計画
論点	● IDFIの掲げるVisionの実現に向けて、誰にどのような行動変容を起こしていくべきか？	● TOC実現のために、IDFIは具体的にどのような活動を行い、どのような成果（アウトプット）を出していくべきか？
検討スケジュール	~~● 1月末～2月上旬：事前アンケート実施~~ ~~● ～2月中旬：アンケート集計・論点整理~~ ~~● 2/17：コンテンツ運営委員会~~ ~~● 3/7：TOC集中討議（第一回）15:30-17:30~~ ~~● 3/17：コンテンツ運営委員会~~ ~~● 3/31：TOC集中討議（第二回）~~ ~~● 4月上旬～：事務局にて取りまとめ及び意見招集（書面にて）~~ ~~● 4/24：WL会合にて最終合意~~	~~● 4月下旬～5月上旬：事前アンケート実施~~ ~~● ～5月中旬：アンケート集計・論点整理~~ ~~● 5/19：コンテンツ運営委員会~~ ~~● 6/2：中期計画集中討議（第三回）~~ ~~● 6/16：コンテンツ運営委員会~~ ~~● 6/23：中期計画集中討議（第四回）~~ ~~● 7月上旬：事務局にて取りまとめ及び意見招集（書面にて）~~ **● 7/24：WL会合→本会合後にメールにて決議**

ステークホルダー全体像と巻き込むべきターゲット層



IDFIのTheory Of Change（概要版）

ビジョン：金融機関が扱う資金の流れを可能な限りインパクト志向へと変革させ、
環境・社会課題を自律的に解決しうる持続的な資金循環を生みだしていく

現状課題

インパクト志向の浸透が限定的

インパクト投資の定義の曖昧さ・多様化によるウォッシュの懸念

個社レベルのインパクト投資の限界

アプローチ（巻き込むステークホルダーと起こしたい行動変容）

①インパクト志向へ変革することへの納得感の醸成

- プレイヤーごとの行動変容のドライバーへのアプローチ
  - メインストリームの投資家やVCにおけるインパクト創出と企業価値の関係性の明確化
  - アセットオーナーにおけるシステムレベルリスクの理解浸透
  - 個人（消費者）における社会的アウトカムの可視化・・等

②インパクトファイナンスの定義の拡大と質の引き上げ

- 広義を含むインパクトファイナンスの類型化と実践ガイドの整備による新規参入者の巻き込み
- IMMの先進企業の事例共有・形式知化による質の引き上げ

③社会・環境課題を軸としたアセットクラス横断の連携強化

- 社会・環境課題を軸としたアセットクラス横断のファイナンススキームの確立と事例創出（多様なアセットクラス、公的機関や非営利団体などの巻き込み）

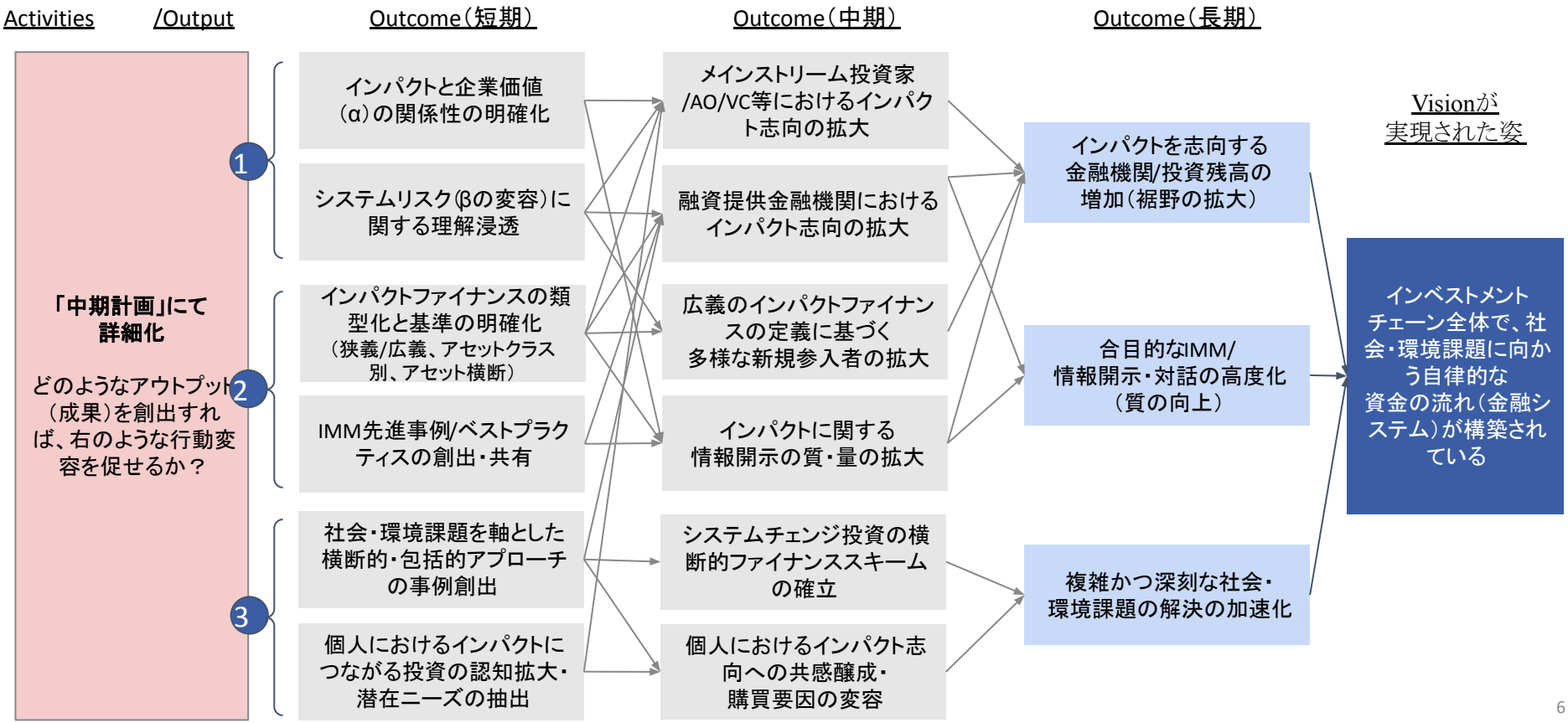
アウトカム

裾野の拡大

IMM/情報開示・対話の高度化

社会・環境課題解決の加速化

IDFIのTheory Of Change（図解詳細版）



6/23の集中討議の振り返り（1/2）

- **①インパクト志向へ変革することへの納得感の醸成**
  - 地域の文脈においては、企業価値だけでなく地域価値についても考慮が必要。
  - システムレベルリスクについて知識の収集や事例を調べるというアクションでは、考え方はわかっても具体的にどういうアクションを取れば良いかがわからないため、行動変容に繋がらないのでは。実際の行動に移すにあたってのボトルネックを議論したり共有したりするのが良いのではないか。

- **②インパクトファイナンスの定義の拡大と質の引き上げ**
  - 社会的連帯経済やNGO/NPOの位置付けについても地域のインパクトなどの文脈においては考慮された方が良い

- **③社会・環境課題を軸としたアセットクラス横断の連携強化**
  - 社会課題のマッピングはシステムチェンジに対しては有効だが、個人のインパクトという観点では不十分。具体の個人のインパクトに対してどういったものが有効なのかが議論した方が良い。
  - 個人に対する働きかけは重要。共感がキーになると思うので、そういった共感醸成の発信の専門家などの知見をあおいでも良いのでは。
  - 地域金融分科会においては、PIFガイダンスのアップデートとして、指標の高度化に関する議論を行う予定。ある程度閉じた世界で議論した方が良いのであえて縦軸で取り組んでも良いのではないか。

6/23の集中討議の振り返り（1/2）

- **活動主体**
  - ICEAは縦軸のWho（誰が）に位置付けて、上場企業主体として議論するのはどうか。
  - 分科会が乱立すると工数・負担が増大する。この点を考慮するべき。
  - S指標分科会は横断の分科会の位置付けに近いと考えていた。位置付けを改めてテーマ別の検討会に位置付けても良いのではないか。
- **全体**
  - インパクトファイナンスのあり方及び進化について、日本は独自てグローバル（GIINなど）違って良いというとガラパゴス的な表現になると思うので、背景や趣旨が伝わるような表現にした方が良い。
  - 一方でグローバル水準に台頭する活動にしていく必要もあるため、英語での発信や海外カンファレンスへの登壇などは継続して行うべき
  - アウトプットとして手引書やガイドラインを策定することにより、むしろインパクトファイナンスの進化を阻むようなことがないように注意が必要
  - オープンに話せるものと話せないものがあり、VC分科会では話せるものの極限値まできているのではないか。融資債権分科会でも、同様のことが起こっている可能性がある。
    - その点は承知の上で参画するべきでは。このような議論に参画していること自体が共益であるとも言える
  - 分科会を運営する上で、自分たちの私益に近いベネフィットがどの程度得られるかも重要。あまりにも実務から離れすぎてしまうと、実務者たちが参画しづらくなってくるのではないか
    - 実務者レベルの団体に収束させるつもりはない
  - 分科会のフリーライダーの問題（≒一定の人に負荷が集中してしまう現状）についても考慮した方が良い

主な論点と対応方針

論点１：ICEAは①を議論するにあたって十分な活動主体か？別途活動主体を設定するべきか？
（ICEAは上場企業のみを対象としているが①のテーマとしてはシステムレベルリスクの観点や未上場企業における論点もある。また個人投資家へのアプローチについても検討する必要がある）

事務局案

- ICEAで全てのアセットクラス関するインパクトと企業価値の関係性を対象とするのは難しい
- そのため、ICEAは横串ではなく縦軸に位置付け、以下のように役割分担をするのが良いのではないか
  - 上場企業、及び上場を目指す企業における企業価値とインパクトの関係性の明確化は、ICEA（VC分科会メンバー、AO/AMメンバー、企業を含む）にて議論
  - 上場を目指さない未上場企業における企業における企業価値とインパクトの関係性の明確化は、地域金融分科会（＋融資・債権分科会）にて議論
  - それぞれで議論した内容を、コンテンツ運営委員会で共有し合い、事務局にて取りまとめ

- 個人投資家への納得感醸成については、AO/AM分科会にてテーマ設定して議論してはどうか（次回AO/AM分科会にて検討いただく予定）

主な論点と対応方針

論点2：社会課題軸の横断アプローチについて、テーマ別分科会の乱立や形骸化をいかに抑制するか？

事務局案

- 基本的には熱量のある人が熱量のあるテーマをリードしていく方針としたい
- これまでのIDFIの議論の中では、消滅自治体などのニュースを受けて、「持続可能な地域のあり方」に関するテーマが挙げられているため、まずはこのテーマについてサブプロジェクトとしてスモールスタートしてはどうか
  - また、そこにS指標分科会が統合し、そのテーマについてのS指標を事例研究などを行いながら検討していくこともできるのではないか（事務局としてのご提案）
- それに加えて、環境関連課題でも関心を持つメンバーの方がいれば、その方を中心に環境課題系のプロジェクトを始動しても良い。いずれにしても手あげ制として形骸化を防ぎたい

主な論点と対応方針

論点３：分科会はこれまでと同様の位置付けで運用を継続していくべきか？

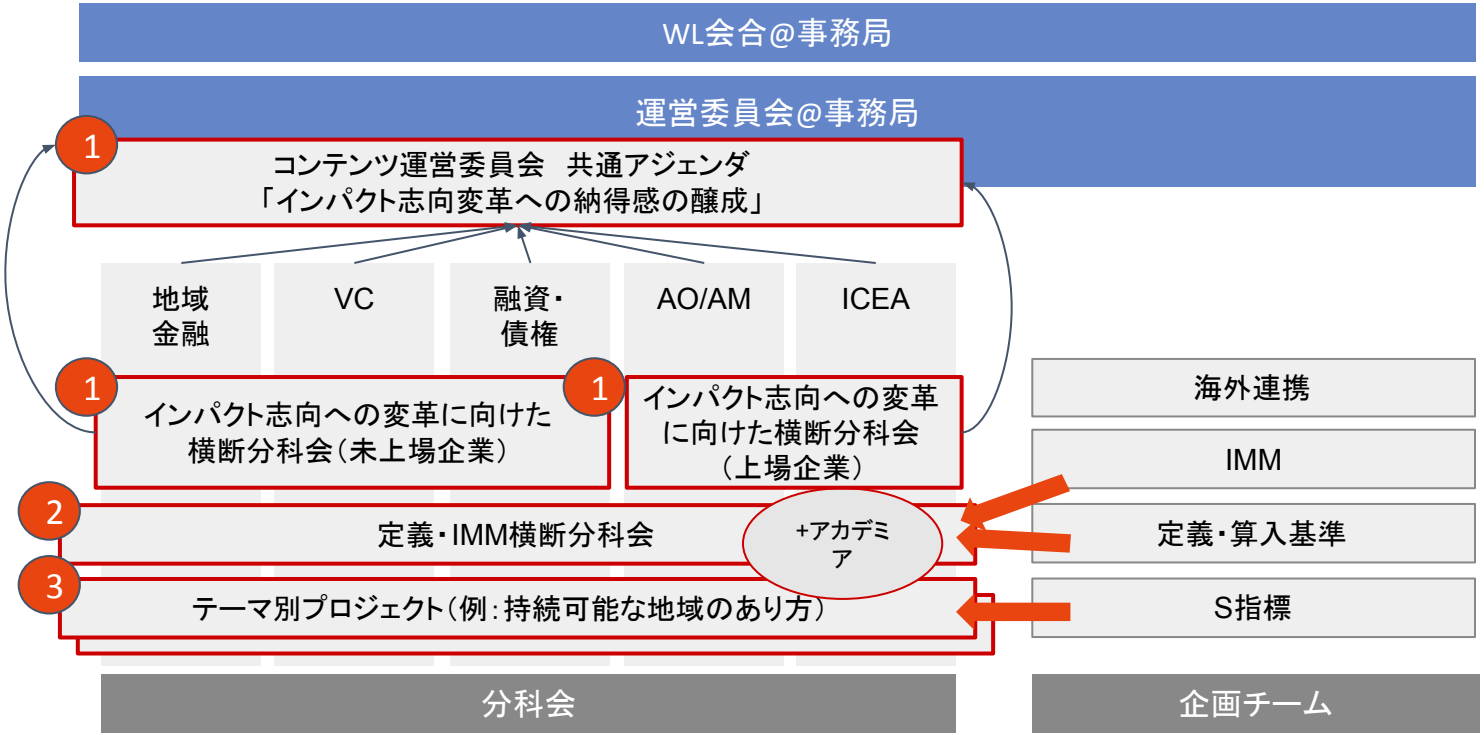
事務局案

- これまで、分科会は自主性を重んじて、参画機関の皆様が関心のあるテーマを議論したり、実務者同士での課題共有やネットワーキングを行う場として、有効に機能してきた

- 今後はこれに加えて、IDFIの中計がアップデートされたこともあり、IDFIの中計にどのように接続できるかを各分科会で検討し、運営委員会で共有した上で合意形成を図る方針としてはどうか
- なお、各分科会におけるIDFIの中計への関わる内容や度合いについては、分科会にお任せする（意思を尊重する）方針としたい

活動主体について

- ①上場企業＋上場を目指す企業に関して検討する分科会と、未上場企業に関して検討する分科会とに分けて、両者の意見をコンテンツ委員会にて意見を持ち寄り、事務局を中心に取りまとめ
- ②従来のIMM＋定義・算入基準＋各アセットクラスの有識者を中心に新規横断分科会を組成
- ③持続可能な地域のあり方をテーマに、まずはサブプロジェクトを組成しスモールスタート。　S指標分科会もここに統合



参考:
現状の中期計画の進捗

中期計画と
2024 年 9 月時点の進捗

［優先度］
○: 必ず実施
△: リソースをモビライズし、実施の有無を決定

［達成見込み］
●: 予定通り達成見込み
▲: 一部未達の可能性あり

テーマ	活動内容	優先度	達成見込み
01 インパクトファイナンスの実践を支援する包摂性の高い活動を継続する	• 署名機関間の情報共有やピアラーニングによる実践の悩み解決、実践の蓄積、象徴的事例の創出	○	●
02 先進事例・データ・ツールを意欲的に収集・分析し、指標や指針を開発する	• 海外の最新動向やフレームワークの紹介	○	●
	• 先進事例の情報収集・共有（クロスオーバー投資や非上場・上場の連結の好事例、IMM や開示の好事例等）	○	●
	• インパクト関連データの整備・作成・集約・公開※	△	▲
	• 参加金融機関のベンチマーク調査（IMM 実践等）・ピアレビュー	△	▲
	• 社会性指標の開発、基準や指針の整理、コンセプト開発	○	●
03 人材の育成を推進する	• 金融機関がインパクトファイナンスを推進していくために必要な多様性ある人材の育成、確保	○	▲
04 活動内容や成果、インパクト創出事例を定期的・戦略的に発信する	• 活動内容や成果に関する情報発信（対金融業界、対事業会社、その他対マスメディア向け）	○	●
	• インパクト大賞、認証制度の創設	△	▲
05 戦略的エンゲージメントを推進する	• 対金融機関内部（金融機関経営者を含む）とのエンゲージメント	○	●
	• 対政策立案者（政府・自主規制機関）、資金の出し手（個人、年金基金）、投資先、証券会社等とのエンゲージメント	○	●
06 プラットフォーム運営・活動基盤を強化する	• 自走化計画の策定・移行	○	●
	• ガバナンスや運営規程の策定、情報蓄積・共有の仕組み構築、ブランド力の強化、包摂性の維持、あたらしい金融の在り方検討	○	●

※他の取り組みとの連携の上で、本プラットフォームでの活動実施内容・範囲を検討

宣言の活動

活動基盤/ガバナンス
※別途検討

新・中期計画

中期計画（1/3）

※（前提）分科会の動きと連動しながらリソースの問題なども踏まえて適宜アップデートしていく

		2026	2027	2028
①インパクト志向に変革することの納得感の醸成	実務・実践	● インパクトと企業価値の関係性の仮説構築＋ケーススタディ ● βの低減を目指すインパクト投資の実践に向けた議論 /各分科会＋コンテンツ運営委員会	● 企業価値評価に関する実践手引き等の策定/ICEA＋地域金融/融資債権	● 企業価値評価に関する実践手引きの最終化・公開 /ICEA＋地域金融/融資債権 ● エンゲージメント強化型運用手法のガイドライン策定 ICEA＋地域金融/融資債権
	理論・定義	● インパクト創出と企業価値向上の関係性の仮説構築とケーススタディ実証/ICEA＋地域金融/融資債権	● インパクト創出と企業価値向上の関係性に関する文書公開/ICEA＋地域金融/融資債権	
	エンゲージメント形成（宣言内・外）	● システムレベルリスク /システミックリスクなどに関するセミナー開催による理解浸透（アセットオーナー向け） /事務局	● 公開文書（宣言により作成したもの）に関わるセミナー開催/事務局	● 規範化・制度化を見据えた金融庁・JPX・その他自主規制団体等へのエンゲージメント/ICEA＋地域金融/融資債権

中期計画（2/3）

※（前提）分科会の動きと連動しながらリソースの問題なども踏まえて適宜アップデートしていく

		2026	2027	2028
②インパクトファイナンスの定義の拡大と質の引き上げ	実務・実践	● 多様なインパクトファイナンスの最新事例の共有・議論/各分科会	● 新たな定義・算入基準に基づく署名機関の残高集計と公表（プログレスレポート）/事務局	● 現場での実践・フィードバックの吸い上げ/各分科会
	理論・定義	● 多様なインパクトファイナンスの類型化マップの策定（α・β・間接金融・ブレンデッド等）/定義・IMM ● 算入基準のアップデート/定義・IMM	● 「新たなインパクトファイナンスのあり方と段階的導入基準（仮称）」の公開/定義・IMM	● 継続的なアップデート/定義・IMM
	エンゲージメント形成（宣言内・外）	● 新規加入・実務者向けコンテンツの充実/事務局 - インパクトファイナンス基礎知識の研修 - 壁打ち相談会 - イントラサイトの整備	● 類型化の定義に基づくインパクトアワードの開催/事務局＋金融庁等と連携？ ● 署名機関に対する一定の認定基準の設計/事務局	● IDFI書籍第二版発行/事務局 ● 規範化・制度化を見据えた金融庁・JPX・その他自主規制団体等へのエンゲージメント/定義・IMM

継続実施（中級編・実践編への展開）

中期計画（3/3）

※（前提）分科会の動きと連動しながらリソースの問題なども踏まえて適宜アップデートしていく

		2026	2027	2028
③社会課題を軸としたアセットクラス横断の強化	実務・実践	● システムチェンジ投資に関する事例収集＋課題議論 / テーマ別分科会	● モデルケースの組成（外部機関や地方自治体との連携）/テーマ別分科会	● モデルケースの社会実装 / テーマ別分科会
	理論・定義	● 選定テーマに関する社会課題の課題マップ策定（アカデミア・地方自治体・他の課題マップ策定PJとの連携）/テーマ別分科会	● 課題マップの公開 ● 横断的アプローチ（ファイナンススキーム）の検討 /テーマ別分科会	
	エンゲージメント形成（宣言内・外）	● システムチェンジ投資などに関するセミナー開催による理解浸透（アセットオーナー向け）/事務局		● モデルケースの進捗・実証結果の公開（スキーム、アウトカム、課題など）/分科会

7月上旬に実施した事前アンケートの結果

- **「概ね合意」: 16件**
- **その他ご意見**
  - 当初よりかなり現実的で地に足の着いた実務担当者も目指せる世界観になった。特にTOCの概要版はわかりやすい。インパクト志向を自組織に持ち帰り、浸透を図ること（ここが原点ですよね）、ただし、それだけでは限界がある側面もあるよね、とのメッセージだと理解。
  - Thory Of Changeについては非常にわかりやすく整理されている。
  - 論点1について、事務局案に異存ございません。上場企業と未上場企業における"企業価値"は、概念・指標等が異なるため、一緒くたにはできない。ICEA内でも、上場企業サイドからは、企業価値は株価等だけで表されるものではない（ステークホルダー価値）という見解が示される中、未上場企業においては株価等の指標がなく、なおさら「企業価値とは何か」という議論から必要になるため、双方の考え方を適宜共有するのが良いとは思うが、一つの場で議論を行うと発散しかしない。
  - これまでの議論を整理、反映いただいており妥当と考える。論点3の事務局案に賛成です。自主性を重んじながら、（自走化した今）IDFIの中計との接続は必須と考える。P12 の ICEA が、上場企業ではなく、上場株としてあるのは意図的か。（直下の「上場企業」と敢えて変えているのか、揃えるべきか、趣旨に沿っていれば結構です）
  - 海外機関との連携強化が望ましい。日本のGX政策とインパクト投資の関係も分析したい。
  - 実際にインパクト志向のアセットオーナー／資金が増加することが、現在のインパクト投資が抱える課題を多くを解決する。特に、「一定のIRRで運用すれば年金は満額払えるが、一定のIRRに達した後、追加の財務リターンを求めるべきか、それとも社会環境がよくなることを求めるべきか」という問いを真正面から考えられるアセットオーナーがいるのかを検証し、そこに働きかけていくのが良のではないか。個人的には、企業年金や公務員年金などがその候補かと思っており、IDFI全体もしくはAO分科会として、それらに話しかけにいくというのは重要なアクションと考える。

中期計画

主要テーマ	活動	成果物
①インパクト志向に変革することの納得感の醸成	● インパクトと企業価値の関係性の仮説構築＋ CaseStudy ● βの低減を目指すインパクト投資の実践に向けた議論 ● システムレベルリスク/システミックリスクなどに関するセミナー開催による理解浸透（アセットオーナー向け） ● 公開文書（宣言により作成したもの）に関わるセミナー開催 ● 金融庁・・JPX・その他自主規制団体等へのエンゲージメント	● インパクト創出と企業価値向上の関係性に関する文書 ● 企業価値評価に関する実践手引き ● エンゲージメント強化型運用のガイドライン策定
②インパクトファイナンスの定義の拡大と質の引き上げ	● 多様なインパクトファイナンスの最新事例の共有・議論 ● 多様なインパクトファイナンスの類型化マップの策定 ● 算入基準のアップデート ● 類型化の定義に基づくインパクトアワードの開催 ● 署名機関に対する一定の認定基準の設計 ● 新規加入・実務者向けコンテンツの充実 ● 金融庁・東証など主要外部機関へのエンゲージメント	● 「新たなインパクトファイナンスのあり方と段階的導入基準（仮称）」 ● 新たな定義・算入基準に基づく署名機関の残高集計と公表 ● IDFI書籍第二版
③社会課題を軸としたアセットクラス横断の強化	● システムチェンジ投資に関する事例収集＋課題議論 ● システムチェンジ投資などに関するセミナー開催 ● 選定テーマに関する社会課題の課題マップ策定（アカデミア・地方自治体・他の課題マップ策定 PJとの連携） ● 横断的アプローチ（ファイナンススキーム）の検討 / ● モデルケースの組成（外部機関や地方自治体との連携） ● モデルケースの社会実装・進捗（アウトカム指標）公開	● 課題マップ ● モデルケースの実績事例（アウトカム）

中期計画

主要テーマ	活動	成果物
運営・ガバナンス	【自走化後基盤整備】 ● 自走化に伴うIT（Zoom、ワークスペース、メーリングリスト）等の基盤整備 ● 会員名簿の管理ツールを検討・導入 ● 内部資金・予算の充実に向けた取り組みの検討 【ガバナンス】 ● 活動に伴って必要となる運営規程・規則の継続的改訂・整備 ● 適切な予算・執行管理 ● 法人化の検討着手 【内部向けエンゲージメント】 ● 情報共有基盤の整備・運用 ● 新規参加者・新規担当者向けプログラムの実施 ● 署名機関の要望吸い上げ・対応（署名機関エンゲージメント） 【広報】 ● 発信活動の強化 ● イベント実施 ● メディアリレーション強化	● 契約締結、運用開始 ● CRM簡易ツール導入 ● 取り組み計画 ● 運営規程・規則 ● 運営委員会での適切な報告 ● 内部ウェブサイトの充実 ● プログラム実施 ● 定期的なヒアリング実施 ● 発信数他 ● 参加者数・フィードバックアンケート他 ● 記事数